



要望書第 16 号

平成 25 年 11 月 18 日

栗東市議会議長 藤田 啓仁 様

栗東市農業委員会

会長 杉田 聰



### 平成 26 年度栗東市農業施策に関する要望書

本市の農業は、農業経営とは別に仕事を持つ兼業農家が大勢を占めており、近年では、高齢化や担い手不足に併せて、高額な農業機械の維持の難しさから、農地はあるが利活用が出来ないなどの「土地持ち非農家」が増えています。

また、山間部におきましては、有害鳥獣被害も年々増加しており、荒廃農地の発生など、深刻な状況を招いています。

つきましては、平成 26 年度の本市予算編成にあたり、当委員会において、将来の充実した農業意欲の向上と地域農業の発展を期する施策を要望いたします。

## 1. 地域農業の振興について

西暦2010年の農業センサスでは、市内の農家戸数は1,100戸あまりで、市内総戸数の約5%程度と減少しています。また農業従事者の高齢化や担い手不足により、農地の保全や維持管理が難しく、益々、農業が衰退の一途をたどりつつあるのが現状です。そこで、農業従事者の働く意欲を向上させ、未来志向型の農業経営の取り組みを推進することが求められています。

- ① 国においては、農業経営の規模拡大、利用する農地の集団化などの効率化を進め、減反施策や米の直接支払い交付金の廃止を検討されています。本市においては、小規模な兼業農家が健全に農業生産を継続出来るのかが懸念されます。そうしたことから、地域農業を主体とした、安心・安全な主食米を消費者に提供出来るよう支援策を求める。
- ② 「アグリの郷」など地元野菜の直売所がありますが、生産農家が少なく販売品目や量も充分とは思われない状況です。農家の高齢化が進む中、新たな担い手となり得る定年帰農者等が、就農意欲を持てるような、栗東市独自のブランド農産物の栽培推奨・支援策を創設すること。
- ③ それに伴う品質向上が重要であることから、「野菜栽培教室」の開催や栽培技術指導員の配置と増員、また専門知識・技術取得など新規就農者を支援・育成されたい。
- ④ 輸入野菜が年々増加する中、「安全・安心な地場産の農産物」へのニーズが高まっており、環境にやさしい農業や環境こだわり米など安全安心で高品質な野菜づくりを推進されたい。



## 2. 優良農地の保全について

平成25年9月15日・16日の台風18号の襲来により、約42haの農地被害と甚大な農業損失を受けました。水稻のみならず、全ての農産物の生産不安と、新鮮で安心な地元野菜などを食材にされている消費者にとっても、影響を受けられています。特に一級河川堤防の決壊や氾濫における流出と冠水被害、山林崩壊による農地被害が大半でありましたことから、次の取り組みを求める。

- ① 早急に優良農地への復旧と、それに伴う支援策を検討し、実施すること。

- ② 近年のゲリラ豪雨や台風など、頻繁に発生しうる異常な気象状況に備え、一級河川や山林など、自然災害に備えた充分な維持管理を徹底するよう、関係機関に要請すること。

### 3. 遊休農地の発生防止と活用について

高齢化や担い手不足に併せて、高額な農業機械の維持の難しさから、農地はあるが利活用が出来なく、また山間部においては有害鳥獣被害も増大しています。これらに起因して、農家の生産意欲の低下となり、遊休農地や耕作放棄地を招いています。そうしたことから、次の取り組みを求めます。

- 栗東市章
- ① 集落においての「人・農地プラン」を実施・推進されていますが、積極的に地域農業者の意見を聞き、遊休農地の発生防止や効果的な利活用に向けた、行政の積極的な計画指導を行うこと。
  - ② 国の施策である「農地中間管理機構」の創設に向け、農地の維持管理が難しい農家からの委任・委託を受けられる行政主体の組織や団体の設置、また小規模な集落営農組織の集約や法人化、円滑化団体への編成を早急に検討され、創設すること。
  - ③ 点在狭小農地は、本市行政が積極的に介入し、各種団体など農業活用を働きかけるよう取り組まれたい。

### 4. 有害鳥獣被害対策について

本市において、平成21年8月に栗東市有害鳥獣被害対策協議会が設立され、有害鳥獣被害自治会を対象に捕獲用檻を貸し出し、「わな猟狩猟免状」取得者にも助成・推進され、今日では免状保持者も17名となり、有害鳥獣捕獲の担い手としてご苦労を頂いていることを承知しております。

しかしながら、その甲斐なく、有害鳥獣被害は減少する傾向もなく、被害関係者は農業だけでなく、生活全般に影響が及んでいると嘆かれています。

- ① 効果的な獣害防止の観点から、出没地域全体を封鎖するなど、集落の枠を超えた獣害防止柵の設置を推進し、施工補助金も検討されたい。
- ② 「有害鳥獣撲滅週間」などの期間を設定し、猟友会や地域住民と協力・

連携しながら獣害出没地域の駆除を実施する等、意欲的な有害鳥獣駆除に取り組む体制・制度を確立すること。

- ③ 有害鳥獣の発生源となっている山林の整備や里山保全対策も強化・拡充も併せて実施されたい。

## 5. 再生可能エネルギーの推進について

東北大震災における原子力発電所の事故により、国内でもエネルギー問題が重要視されています。本市においても太陽光発電の設置に伴う農地転用も申請されています。特に、山間農地を抱える集落においては、有害鳥獣被害対策などに活用可能となる、中小河川を活用した小水力発電などの設置を検討されたい。

## 6. 環太平洋パートナーシップ（TPP）について

国においては、環太平洋経済連携協定（TPP）の妥結をにらんで、農政を抜本的に転換し、小規模兼業農家を守ってきた減反政策の廃止に踏み込み、また、農業補助金は大規模農家へ重点的に支給する改革や、市場競争を進めようとしています。

本市の小規模農家や兼業農家の農業持続と発展を目指し、安心・安全な農産物や食料需給を確保するため、再度、充分な必要施策の検討と TPP 交渉反対、実状にあった農業施策の拡大を、国に要請されたい。